

世界8資産ファンド<DC年金> <愛称：世界組曲<DC年金>>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界8資産ファンド<DC年金>」は、2019年5月8日に第9期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日

第9期	決算日：2019年5月8日	
第9期末 (2019年5月8日)	基準価額	20,630円
	純資産総額	2,897百万円
第9期	騰落率	1.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用の概要

- (1) 「世界8資産ファンド<DC年金>」は、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマーシング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマーシング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内、海外およびエマーシング諸国の各債券、国内、海外およびエマーシング諸国の各株式、国内および海外の各不動産投資信託証券（リート）に実質的に投資します。
- (2) 当ファンドにおける各マザーファンドへの配分比率は以下を基本（これを「基本配分比率」といいます。）とします。

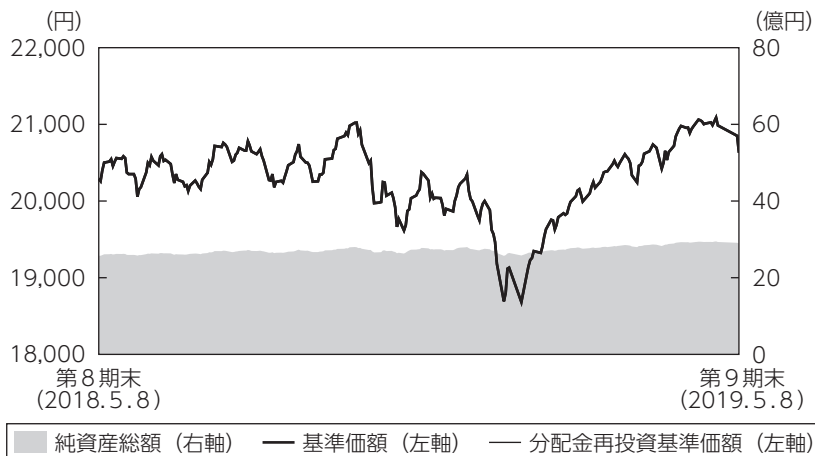
【ファンドの基本配分比率】

資産／ファンド	世界8資産ファンド<DC年金>
国内債券	10%
海外債券	10%
エマーシング債券	10%
国内株式	15%
海外株式	20%
エマーシング株式	15%
国内リート	10%
海外リート	10%

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドのベンチマーク
国内債券	国内債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券	海外債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
エマーシング債券	エマーシング債券マザーファンド	JPMorgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
海外株式	海外株式マザーファンド	MSCI-KOKUSA I指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）
エマーシング株式	エマーシング株式マザーファンド	MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（円ベース）
国内リート	国内リートマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
海外リート	海外リートマザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

運用経過の説明

基準価額等の推移



第9期首：20,289円
 第9期末：20,630円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：1.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートの8つの資産に投資を行った結果、国内リート市場や海外リート市場が上昇したことなどが影響し、基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	2.1%
海外債券マザーファンド	2.4%
エマージング債券マザーファンド	8.2%
国内株式マザーファンド	△11.3%
海外株式マザーファンド	6.1%
エマージング株式マザーファンド	△3.8%
国内リートマザーファンド	13.0%
海外リートマザーファンド	12.0%

1 万口当たりの費用明細

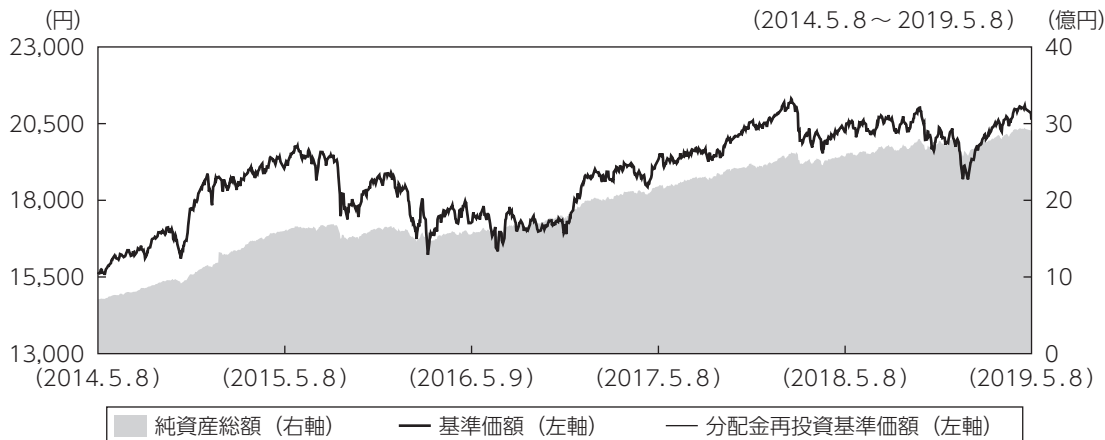
項目	第9期		項目の概要
	(2018年5月9日 ～2019年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	197円	0.972%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,317円です。
(投信会社)	(121)	(0.594)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(66)	(0.324)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(14)	(0.070)	
(投資信託証券)	(3)	(0.017)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.024	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.019)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	14	0.068	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0.060)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.004)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	234	1.151	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



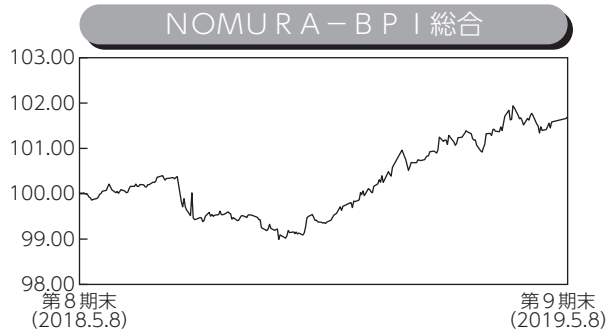
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年5月8日 期首	2015年5月8日 決算日	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	15,594	19,098	17,301	19,327	20,289	20,630
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	22.5	△9.4	11.7	5.0	1.7
参考指数の騰落率 (%)	—	23.7	△9.7	14.6	6.7	3.3
純資産総額 (百万円)	709	1,603	1,565	2,182	2,573	2,897

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております。

投資環境

●国内債券市況

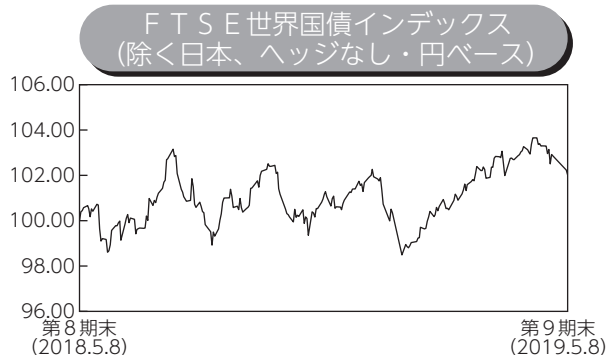


(注) 期首の値を100として指数化しています (以下同じ)。

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合(以下、ベンチマーク)で見ると、1.7%上昇(金利は低下)しました。

期首0.045%程度で始まった新発10年国債利回り(以下、長期金利)は、7月末の日銀金融政策決定会合、および同日に行われた日銀総裁の記者会見を受け、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、その後の国債買入れの減額を進めたことなどから上昇し、10月上旬には一時0.155%となりました。以降は、世界的な景気減速懸念などを背景に、国内外の株価が大きく下落したことや、欧米中央銀行の景気に対する慎重なスタンスが示され、海外金利が大きく低下したことなどから、長期金利は低下傾向で推移し、△0.055%で期末を迎えました。

●海外債券市況



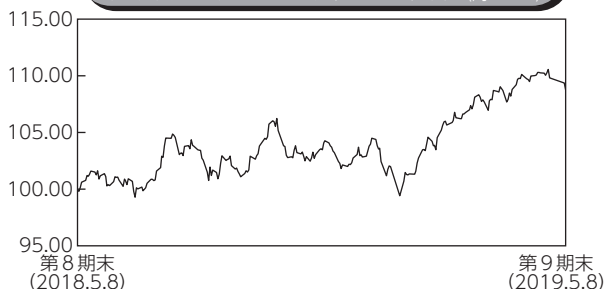
海外債券市場は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)で見ると、2.0%上昇しました。

米国金利は低下しました。米国の10年国債利回りは、期首から8月までは方向感なく推移し、9月から11月にかけて雇用統計などの良好な経済指標を背景に上昇しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を背景とした世界的な景気減速懸念の高まりや、世界的な株価の下落など市場のリスク回避姿勢の高まりを受けて米連邦準備制度理事会(FRB)が政策姿勢を慎重化させたことから低下に転じました。

欧州金利も低下しました。ドイツの10年国債利回りは、期首から6月まではイタリアの新政権に対する懸念から低下した後、10月にかけては方向感なく推移しました。11月以降は欧州経済の減速懸念が高まったことや、3月に欧州中央銀行(ECB)が緩和的な政策をより長く続ける姿勢を示したことから低下基調で推移しました。ユーロ圏周辺国のドイツとの金利差は、イタリア、スペインともに拡大しました。

●エマージング債券市況

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド (円ベース)



議が合意に至ったエクアドルが上昇しました。一方、根強いインフレ懸念や大統領選挙に対する不透明感などからアルゼンチンが下落しました。

為替市場では、円安・米ドル高となりました。

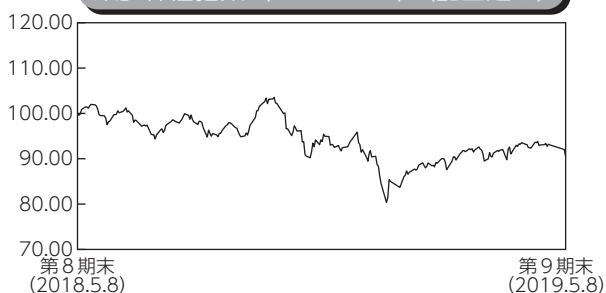
エマージング債券市場は J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド (円ベース) でみると、8.8%上昇しました。

米ドルベースでは、2018年中は米国の金融政策や米中間の貿易問題の行方を睨み揉み合う流れとなりましたが、その後は、米国で利上げ観測が大きく後退したことなどを背景に反発する流れとなりました。4月以降は、米国の金融政策や米中間の貿易問題を睨みながら再び揉み合う展開となり、期末を迎えました。

国別では、国際通貨基金 (I M F) との融資協

●国内株式市況

東証株価指数 (T O P I X) (配当込み)



気され、円高も進展し、再度大幅な下落に見舞われました。

しかし、2019年1月に入るとパウエル米連邦準備制度理事会 (F R B) 議長が金融引締めを急がない姿勢を示したことや、中国の景気刺激策や米中貿易交渉の進展への期待感から反発に転じました。

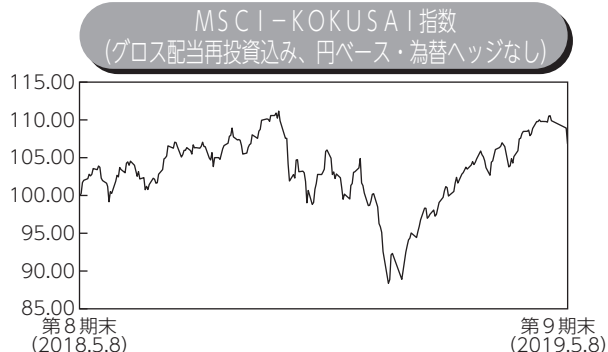
3月以降は、好調な米経済指標や中国の景気刺激策などを背景に安定して推移しましたが、期末は米中貿易摩擦問題の再燃が嫌気され、やや下落する形で終わりました。

国内株式市場は、東証株価指数 (T O P I X) (配当込み) でみると、9.5%下落しました。

期首から9月上旬まではボックス圏で推移しました。9月中旬から10月初旬に、円安や米国経済指標の好調さを背景に一旦上昇に転じましたが、10月末にかけては、米長期金利の上昇や米国ハイテク株の下落、中国経済の減速などから投資家センチメントが悪化し、大きく下落しました。

また、12月には、米連邦公開市場委員会 (F O M C) が世界経済の先行き不透明感を指摘しながらも金融引締めの継続方針を示したことなどが嫌

●海外株式市況

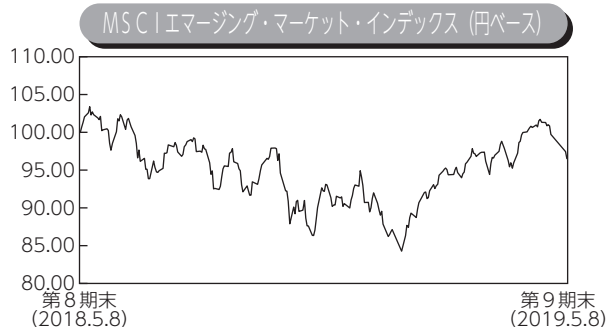


海外株式市場は、MSCI-KOKUSAI 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）でみると、6.8%上昇しました。

期首から9月末にかけては、米国での税制改革による減税効果への期待や、米欧主要企業による良好な決算発表などを背景に、株価は堅調に推移しました。10月には米国長期金利上昇などを背景に株価は下落に転じました。その後、米中貿易摩擦の深刻化による企業業績面への悪影響が懸念されたことや、英国での欧州連合（EU）離脱問題を巡る政治的混迷などの欧州政治リスクも相場の悪材料となり、12月末にかけて株式市場は調整色を強めました。

2019年1月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）が早急な利上げに慎重な姿勢を示したことや、米中貿易協議の進展期待などが好材料視されたことで、株価は反発に転じ、期末にかけて上昇基調を辿りました。

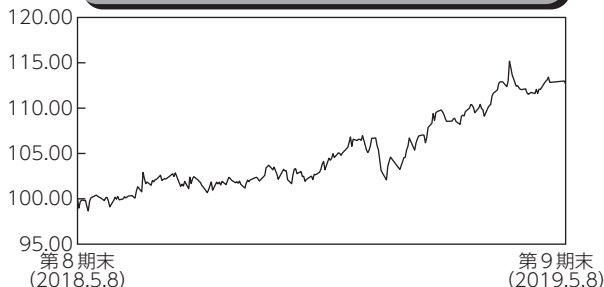
●エマージング株式市況



エマージング株式市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）でみると3.5%下落しました。米中貿易摩擦問題や各国経済への影響、米国の金融政策の見通し、投資家心理の悪化などを背景に、市場は期初より下落基調となりました。その後も、米国や中国の景気鈍化が懸念され、軟調な展開が続きましたが、2019年1月以降は、米中貿易摩擦問題の進展期待や米国の金利先高観の後退などを材料に投資家心理が改善し、市場は上昇しました。4月中旬以降は、それまでの上昇幅が大きかったことや、中国の追加景気浮揚策への期待が縮小したことなどを材料に、期末にかけて市場はやや下落しました。国別では、ロシアなどの上昇が目立った一方、トルコなどの下落が目立ちました。為替市場では、新興国通貨は対米ドルおよび対円で比較的弱含みしました。

●国内リート市況

東証REIT指数（配当込み）



る展開となりました。

12月中旬には、世界的な景気減速懸念から国内株式市場が大幅下落するのと連動する格好で下落する場面があったものの、その後はオフィス空室率や賃料上昇など不動産ファンダメンタルズの改善が継続したこと、長期金利が低位に推移したことなどが下支えとなり、堅調に推移し期末を迎えました。

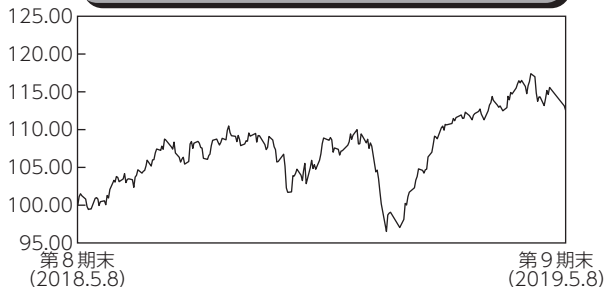
国内リート（不動産投資信託）市場は、東証REIT指数（配当込み）でみると、12.7%上昇しました。

期首は好調なオフィス市況が継続したことなどから上昇したものの、7月中旬から10月にかけては、日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気され、横ばい圏で推移しました。

11月以降は、長期金利が低下基調に推移したことに加え、国内債券と比べて相対的に高い分配金利回りが再評価されたことなどから、再び上昇す

●海外リート市況

S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）



を示唆したことなどから市場は急速に反発しました。3月には米連邦公開市場委員会（FOMC）において年内利上げを見送る方針を示したことなどから市場は一段と上昇しました。その後は概ね高値圏を維持して期末を迎えました。

海外リート（不動産投資信託）市場は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）でみると、12.5%上昇しました。

期首より8月にかけては米長期金利（10年国債利回り）が比較的狭いレンジで推移する中でリート市場は株式市場に歩調を合わせて上昇しました。9月以降は米長期金利が上昇基調を強めたことで市場は下落に転じました。その後一旦市場は反発しましたが、12月に入り世界景気の後退懸念が強まると市場は再び下落しました。1月に入ると米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げ休止

●為替市況

米ドル円相場は、期首から11月までは雇用統計などの良好な経済指標を背景に上昇しましたが、12月には市場のリスク回避姿勢の高まりを受けて下落しました。その後は米中貿易交渉の進展期待などから上昇し、前期末対比では米ドル高円安となりました。ユーロ円相場は期首から11月にかけて方向感なく推移しましたが、12月以降は欧州経済の減速懸念を背景に下落しました。その後は方向感なく推移し、前期末対比ではユーロ安円高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマージング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマージング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券および海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

8つのマザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

〔マザーファンド別組入比率〕

(単位：%)

マザーファンド名	期首組入比率	期末組入比率
国内債券マザーファンド	10.0	9.5
海外債券マザーファンド	9.7	9.5
エマージング債券マザーファンド	9.6	9.7
国内株式マザーファンド	14.9	14.2
海外株式マザーファンド	20.0	19.6
エマージング株式マザーファンド	14.3	14.4
国内リートマザーファンド	10.2	10.1
海外リートマザーファンド	10.2	10.0
その他資産	1.1	3.0

(注1) 各組入比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他資産は、100%から各マザーファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

(注3) その他資産は、設定・解約の影響により一時的にマイナスになる場合があります。

(注4) 小数点第2位を四捨五入しています。

●国内債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

金利戦略は修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的な魅力度等を勘案し、残存20年および同40年付近を厚めに保有すると共に、超長期ゾーンのウェイトを機動的に操作しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、10月以降、世界的な景気減速懸念の高まりから金利が低下傾向で推移したことなどが挙げられます。

期末：2019年5月8日

期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	0.64%	0.94%
最終利回り	0.11%	0.04%
残存年数	10.54年	9.66年
修正デュレーション	10.02	9.25

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

【組入上位5銘柄】

期末				
No.	銘柄	利率	償還日	比率
1	第384回利付国債（2年）	0.10%	2020/1/15	6.3%
2	第129回利付国債（5年）	0.10%	2021/9/20	5.7%
3	第126回利付国債（20年）	2.00%	2031/3/20	5.7%
4	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/9/20	5.2%
5	第386回利付国債（2年）	0.10%	2020/3/15	4.3%

(注) 組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

●海外債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

ポートフォリオ全体の修正デュレーション（金利感応度）は、ベンチマーク対比長めを維持しました。国別金利リスク配分は、米国を中心に豪州等でもベンチマーク対比長めとしました。一方、期首ベンチマーク対比ほぼ中立としていたユーロ圏は5月に長めとし、その後3月に再度短めとしました。債券の残存期間構成については、米国で超長期ゾーンのオーバーウェイトを10月中旬に中立化し、11月下旬にアンダーウェイトとするなど、フラット化を見込んだポジションからステープ化に備えたポジションとしました。非国債銘柄については豪州の州債などに選別的に投資しました。債券組入比率は高位を維持しました。

通貨別配分は、期首から10月まではベンチマーク対比で米ドルをアンダーウェイトとしつつ、オーバーウェイトとした通貨はメキシコペソ・英ポンドなど機動的に変更しました。10月以降はユーロをアンダーウェイトとし、オーバーウェイトとした通貨はメキシコペソ・豪ドル・ポーランドズロチなど機動的に変更しました。

なお、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因としては保有した米国やユーロ圏の債券価格が上昇したことが挙げられます。

期末：2019年5月8日

	期末	
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	2.69%	2.72%
最終利回り	2.04%	1.66%
平均残存期間	10.53年	9.20年
修正デュレーション	8.44	7.24

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

【発行国別上位10カ国】

(単位：%)

No.	期末	
	国名	組入比率
1	アメリカ	44.9
2	イタリア	13.8
3	ドイツ	8.1
4	フランス	7.4
5	スペイン	5.9
6	イギリス	5.3
7	オーストラリア	5.0
8	メキシコ	3.5
9	カナダ	1.9
10	デンマーク	0.6
	上位10カ国の合計	96.4

(注) 組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

●エマージング債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指しました。

国別配分は、IMFプログラムの下、財政状況の改善しているエジプトや債務比率が低位で健全な財政政策が窺えるパラグアイの比率を引き上げました。一方、市場の上昇を受けてやや割高感が見られたインドネシアの比率を引き下げました。

債券組入比率は高位を維持しました。また、為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、エマージング債券市場の全般的な上昇が挙げられます。

期末：2019年5月8日

期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	5.6%	5.7%
最終利回り	5.5%	6.0%
平均残存期間	10.9年	11.1年
修正デュレーション	6.3	6.9

(注1) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

(注2) ファンドの修正デュレーションは先物調整後の数値を表示しています。

〔国（市場）別上位10カ国〕

(単位：%)

期末		
No.	国名	組入比率
1	エジプト	5.2
2	中国	4.6
3	ハンガリー	4.3
4	カタール	4.2
5	クロアチア	4.1
6	サウジアラビア	3.9
7	ブラジル	3.9
8	アゼルバイジャン	3.6
9	トルコ	3.4
10	アルゼンチン	3.4
	上位10カ国の合計	40.6

(注) 組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

●国内株式マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

中・長期的に企業価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業への選別投資をしていくことでベンチマーク対比での超過収益獲得に努めました。主な購入銘柄は、「村田製作所」、「東京エレクトロン」、「三菱商事」、などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると予想される銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「ファーストリテイリング」、「KDDI」、「バンダイナムコホールディングス」などです。

株式組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、輸送用機器セクターや銀行業セクターに属する銘柄の下落等が挙げられます。

期末：2019年5月8日

【組入上位10業種】

(単位：%)

順位	期末	
	業種	比率
1	電気機器	14.7
2	サービス業	9.7
3	化学	7.0
4	情報・通信業	6.5
5	銀行業	6.3
6	輸送用機器	6.2
7	陸運業	5.3
8	卸売業	5.0
9	機械	4.7
10	医薬品	4.6

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

順位	期末	
	銘柄	比率
1	ソニー	3.0
2	武田薬品工業	2.6
3	日本電産	2.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.4
5	三菱商事	2.3
6	伊藤忠商事	2.2
7	本田技研工業	2.2
8	日立製作所	2.1
9	オリエンタルランド	2.0
10	HOYA	2.0

(注1) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は東証33業種分類です。

●海外株式マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

各国の景気動向や金融政策、企業業績見通しなどを見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。業種配分では、金融や資本財・サービスセクターなどのウェイトを高めました。

株式組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、保有銘柄であるマイクロソフト（米国、情報技術）の株価上昇などが挙げられます。

期末：2019年5月8日

〔国（市場）別上位10カ国〕 (単位：%)

期末				
No.	国名	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対比 (a - b)
1	アメリカ	66.6	68.2	△1.6
2	ドイツ	7.3	3.3	4.0
3	イギリス	5.3	6.3	△1.0
4	フランス	4.9	4.2	0.8
5	オーストラリア	3.5	2.6	0.9
6	カナダ	2.1	3.7	△1.7
7	フィンランド	1.9	0.0	1.9
8	スイス	1.8	3.2	△1.4
9	香港	1.4	1.5	△0.2
10	イタリア	0.7	0.9	△0.1
上位10カ国の合計		95.4	93.8	1.6

〔業種別上位10業種〕 (単位：%)

期末				
No.	業種	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対比 (a - b)
1	ソフトウェア・サービス	10.9	9.2	1.7
2	銀行	9.2	8.2	0.9
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.9	8.0	0.9
4	資本財	8.9	7.0	1.8
5	運輸	5.7	2.0	3.7
6	食品・飲料・タバコ	5.7	5.0	0.8
7	ヘルスケア機器・サービス	4.8	4.6	0.2
8	メディア・娯楽	4.7	6.1	△1.4
9	消費者サービス	4.5	1.9	2.5
10	各種金融	4.2	4.4	△0.1
上位10業種の合計		67.4	56.4	11.0

〔組入株式上位10銘柄〕 (単位：%)

期末				
No.	銘柄	国名	業種	組入比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.3
2	シーエックス・コーポレーション	アメリカ	運輸	3.7
3	ワールドベイ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3
4	モンテリーズ・インターナショナル	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.3
5	アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	2.2
6	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1
7	ポストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.1
8	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	カナダ	運輸	2.1
9	プーマ	ドイツ	耐久消費財・アパレル	2.1
10	エリサ	フィンランド	電気通信サービス	1.9
上位10銘柄の合計				25.2

(注1) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

●エマージング株式マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。国別配分ではブラジルなどの組入れを高めにした一方、台湾などの組入れを低めにしました。業種配分では銀行などの組入れを高めにした一方、メディア・娯楽などの組入れを低めにしました。

株式組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因としては、米中貿易摩擦問題や各国経済への影響、米国の金融政策の見通し、米国や中国の景気減速懸念が生じたこと、韓国の電子機器・製品メーカーや中国の医薬品メーカーを始めとする保有銘柄が値を下げたことなどが挙げられます。

期末：2019年5月8日

〔国・地域別上位10カ国〕

(単位：%)

期末				
No.	国・地域	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対 比 (a - b)
1	中華人民共和国 (含む香港)	32.2	32.9	△0.6
2	韓国	11.3	13.0	△1.7
3	ブラジル	9.6	7.0	2.6
4	台湾	9.0	11.9	△2.9
5	インド	8.1	9.1	△1.0
6	南アフリカ	7.8	6.2	1.6
7	メキシコ	2.7	2.7	△0.1
8	ロシア	2.4	3.6	△1.1
9	インドネシア	2.1	2.1	0.0
10	タイ	2.0	2.3	△0.4
	上位10カ国の合計	87.1	90.8	△3.6

〔業種別上位10業種〕

(単位：%)

期末				
No.	業 種	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対 比 (a - b)
1	銀行	22.3	17.7	4.6
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.8	7.3	1.6
3	半導体・半導体製造装置	7.1	5.8	1.3
4	エネルギー	6.2	7.6	△1.4
5	素材	6.1	7.1	△1.0
6	メディア・娯楽	5.3	8.2	△2.8
7	消費者サービス	4.9	1.3	3.6
8	保険	4.7	4.0	0.8
9	不動産	4.2	3.1	1.1
10	小売	4.1	8.5	△4.5
	上位10業種の合計	73.6	70.5	3.1

〔組入上位10銘柄〕

(単位：%)

期末				
No.	銘 柄	国・地域	業 種	組入比率
1	テンセント・ホールディングス	中華人民共和国 (含む香港)	メディア・娯楽	5.3
2	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.5
3	三星電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.1
4	ナスパーズ	南アフリカ	小売	2.4
5	中国建設銀行	中華人民共和国 (含む香港)	銀行	2.0
6	ピンアン・インシュアランス	中華人民共和国 (含む香港)	保険	2.0
7	中国工商銀行	中華人民共和国 (含む香港)	銀行	1.8
8	ICICI銀行	インド	銀行	1.6
9	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	1.5
10	B3 SA-ブラジル・ボルサ・バルカオン	ブラジル	各種金融	1.4
	上位10銘柄の合計			26.8

(注1) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

●国内リートマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

具体的には相対的な割安感などから「日本リート投資法人」や「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」などを購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「オリックス不動産投資法人」や「日本ビルファンド投資法人」などの一部売却を行いました。リート組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、国内リート市場が上昇したことなどが挙げられます。

期末：2019年5月8日

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

順位	期末	
	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.0
2	日本ビルファンド投資法人	7.7
3	オリックス不動産投資法人	6.0
4	日本リテールファンド投資法人	4.3
5	大和証券オフィス投資法人	3.8
6	ケネディクス・オフィス投資法人	3.6
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.6
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.5
9	野村不動産マスターファンド投資法人	3.4
10	日本アコモデーションファンド投資法人	2.9

(注) 組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

●海外リートマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

期中のベンチマーク対比での地域配分については、北米地域と欧州地域をオーバーウェイト、アジア・オセアニア地域をアンダーウェイトとしました。なお各地域の組入比率は、リート評価額合計額に対する比率（円ベース）で計算しています。

リート組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、海外リート市場が上昇したこと、リンクREIT（香港）のリート価格が上昇したことなどが挙げられます。

期末：2019年5月8日

〔国（市場）別上位10カ国〕 (単位：%)

期末				
No.	国名	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対比 (a-b)
1	アメリカ	70.5	72.5	△2.0
2	イギリス	6.5	5.4	1.0
3	オーストラリア	5.4	6.6	△1.2
4	香港	4.1	2.6	1.5
5	シンガポール	2.4	3.7	△1.3
6	スペイン	2.0	0.7	1.3
7	カナダ	1.7	1.9	△0.1
8	アイルランド	1.4	0.3	1.1
9	ベルギー	1.3	0.9	0.3
10	ドイツ	0.9	0.3	0.6
上位10カ国の合計		96.2	94.9	1.3

〔業種別上位〕 (単位：%)

期末				
No.	業種	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対比 (a-b)
1	小売施設	16.9	23.5	△6.5
2	住宅	16.9	14.5	2.4
3	工業	14.9	11.1	3.8
4	オフィス	14.4	13.7	0.7
5	その他特定用途	12.2	11.9	0.3
6	分散投資型	9.0	10.8	△1.7
7	ヘルスケア	8.4	9.7	△1.3
8	ホテル・リゾート	4.9	4.7	0.2
合計		97.7	100.0	△2.3

〔組入上位10銘柄〕 (単位：%)

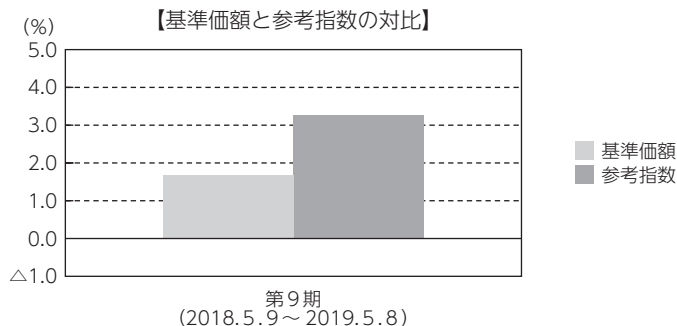
期末				
No.	銘柄	国名	業種	組入比率
1	プロロジス	アメリカ	工業	5.6
2	リンクREIT	香港	小売施設	4.1
3	アパロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅	3.8
4	ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	3.8
5	サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売施設	3.2
6	エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅	3.1
7	エクストラ・スペース・ストーリーッジ	アメリカ	その他特定用途	2.6
8	グッドマン・グループ	オーストラリア	工業	2.4
9	リージェンシー・センターズ	アメリカ	小売施設	2.2
10	カムデン・プロパティ・トラスト	アメリカ	住宅	2.1
上位10銘柄の合計				32.8

(注1) 各組入比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年5月9日 ～2019年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,630円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

●国内債券マザーファンド

<市況の見通し>

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

<運用方針>

わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

金利戦略は、修正デュレーションの調整を適宜行い、残存期間別構成戦略として、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込み、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

また、債券組入比率は高位を維持します。

●海外債券マザーファンド

<市況の見通し>

先進国中銀の金融政策姿勢の慎重化を受けてリスク資産価格は昨年末以降回復しましたが、今後は米国の貿易問題に加えて地政学リスクの高まりを受けてリスク資産価格の調整が再度進行し、中銀による金融緩和政策への傾斜が進むと見込みます。

債券市場では、米国で市場の利下げ織り込みが始まっており、金利は低下基調を辿ると見込みます。一方、ユーロ圏では金融緩和政策の継続が市場で十分に織り込まれていることから、金利低下余地は限定の見込みです。為替市場では、短期的にはリスク回避姿勢を背景とする米ドル調達ニーズの高まりから米ドルの堅調推移を見込みますが、米国が利下げに転じる局面では米ドルに下落圧力がかかると見込みます。

<運用方針>

ポートフォリオ全体のデュレーションは、米国を中心にベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、ユーロをアンダーウェイトとし、メキシコペソ・米ドルをオーバーウェイトとし、局面に応じて機動的に選択します。

債券組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●エマージング債券マザーファンド

<市況の見通し>

エマージング債券市場は年初より大きく上昇したものの、依然として投資妙味のある水準で推移していると考えています。また、米国の利上げの可能性が大きく後退したと考えられることもエマージング債券市場を下支えすると想定されます。現地通貨に関しては、金融政策の方向性などから米ドルの上昇余地が限定的と見込まれ、中長期的に上昇する可能性があると考えています。一方、エマージング諸国のファンダメンタルズは全般的には改善しているものの、一部の国で外貨準備が減少するなど個別国の状況には注視が必要です。

<運用方針>

世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。国別配分は、相対的に高い利回り水準が魅力的な国や、他の市場と比較して割安と考える国に投資する方針です。

国・地域別では、経済状況の改善に比べて割安と考える東欧諸国などに積極姿勢で臨みます。一方、アジア地域のほか、中南米地域の投資適格国などに割高感があることから、慎重姿勢を継続します。債券組入比率は高位を維持します。また、為替ヘッジは行わない方針です。

●国内株式マザーファンド

<市況の見通し>

今後の国内株式市場の見通しは、下値を固めた後に緩やかな上昇基調に転じると予想します。プラス材料としては、堅調な米国経済および国内金融政策の緩和継続、中国の景気対策などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の減速懸念などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

<運用方針>

中・長期的に企業価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していく方針です。具体的には、スマホ向けネットサービスなどの拡大、人手不足に伴う自動化や省力化・アウトソーシング需要の高まり、自動車の電装化・軽量化の進展、高速通信網の整備に伴う設備投資および技術の高度化、新興国経済の拡大、などを背景に業績の拡大が見込まれる銘柄に注目しています。

国内株式組入比率は高位を維持します。

●海外株式マザーファンド

<市況の見通し>

海外株式市場では、米国や中国などの景気動向だけでなく、各国中央銀行の金融政策動向、米中貿易交渉の進展度合いや英国のEU離脱問題といった政治要因にも投資家の注目が集まっており、短期的には値動きの荒い相場展開となる可能性があります。その後は、米国を中心としたグローバル景気や企業業績の改善動向を見極めつつも、概ね底堅い相場展開を想定します。

<運用方針>

海外株式市場は、値動きの荒い相場展開が予想されるなか、銘柄選択の重要性がより高まると考えます。従いまして、中長期的に財務面や業績面などの企業ファンダメンタルズが良好ながらも、投資家のリスク回避姿勢の強まりや、短期的な企業業績の先行き不透明感などで売り込まれて割安感が強まった銘柄を中心に、新規購入や買い増しの機会を探りたいと考えます。

株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●エマージング株式マザーファンド

<市況の見通し>

引き続き、米国の金融政策やトランプ政権の政策、中国の景気動向、米中貿易摩擦問題などがエマージング株式市場に影響を及ぼすとみられます。ただし、米国の金利先高観も後退し、トランプ政権の政策による影響や貿易摩擦問題も次第に落ち着きを見せるものと予想されます。エマージング株式市場は上記要因の影響を受けやすい環境が続くものの、各市場や個別銘柄を選別物色する動きが進み、中長期的には緩やかな上昇相場に戻ると考えられます。

<運用方針>

企業統治に優れ、持続可能な利益成長や配当支払いによる株主還元の見地から投資妙味が高いと判断される優良銘柄を厳選して投資する方針です。国別ではブラジルなどの銘柄に、業種別では銀行などの銘柄に注目する方針です。株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●国内リートマザーファンド

<市況の見通し>

国内リート市場は、米中貿易摩擦など世界情勢に不透明感が漂うものの、堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。なお、公募増資等による需給悪化には留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けた国内リート各社における分配金の増加が期待できます。このような想定のもと、国内リート市場は、分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向を迎えるものと予想します。

<運用方針>

当ファンドにつきましては、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。また、実際の銘柄選択、ポートフォリオ構築においては、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得を考慮して実施していきます。

リート組入比率は高位を維持します。

●海外リートマザーファンド

<市況の見通し>

減速しつつあるものの緩やかな景気拡大を背景にリーートの安定的な収益成長は継続すると考えられます。世界各国の景気動向が懸念材料である一方、主要中央銀行の緩和的な金融政策や相対的に高い配当利回りなどがリート市場を下支えすると考えられます。

米国では、データセンター、通信タワー、住宅、食品・日用品などを扱うショッピング・センター、西海岸にオフィスを保有する銘柄への投資妙味が、相対的に高いと判断します。欧州については、英国の学生寮などのニッチな市場の銘柄や成長が期待できるスペインの銘柄などに注目します。アジア・オセアニア地域については、成長性に対して割安感のある香港の銘柄などを選別して投資します。

<運用方針>

米国の長期国債利回りの水準や、主要な中央銀行の金融政策、世界各国の景気動向などに注意しつつ、上記見通しに沿ったポートフォリオ運用を行います。リート組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

お知らせ

■2018年11月1日付で、当ファンドが投資対象とする「海外株式マザーファンド」の投資顧問会社を「ロード・アベット社」から「アセットマネジメントOne U.S.A.・インク」に変更いたしました。当社における運用調査体制が拡充された他、海外拠点を活用したグローバルな情報収集体制が構築されたことから、ロード・アベット社との助言契約を解除し、当社海外拠点を助言元とする体制に変更するものであり、当ファンドの運用方針に沿った運用が維持できると判断しております。

■当ファンドが投資対象とする「国内リートマザーファンド」において、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

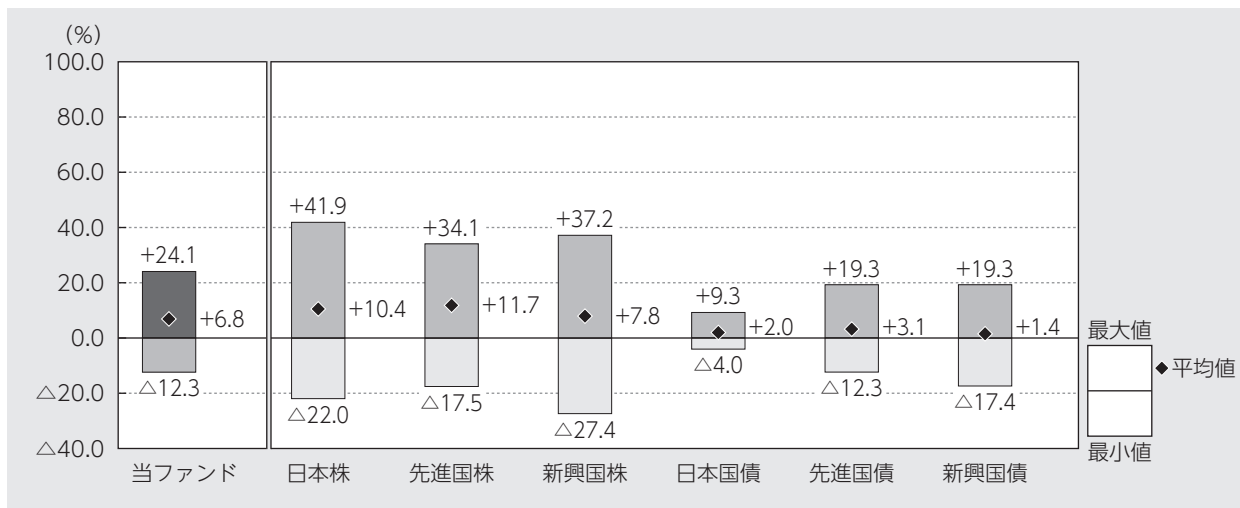
(変更年月日：2018年8月4日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2010年7月16日から無期限です。	
運用方針	世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。	
主要投資対象	世界8資産ファンド < D C 年 金 >	「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング債券マザーファンド	世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
運用方法	国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートに分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに、エマージング株式マザーファンドの運用指図に関する権限をウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドに委託します。	
分配方針	毎年原則として5月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等の全額を分配対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案し、分配を行います。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年5月～2019年4月

(注1) 上記のグラフは2014年5月から2019年4月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年5月8日現在)

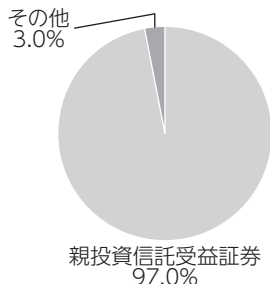
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2019年5月8日
国内債券マザーファンド	9.5%
海外債券マザーファンド	9.5%
エマージング債券マザーファンド	9.7%
国内株式マザーファンド	14.2%
海外株式マザーファンド	19.6%
エマージング株式マザーファンド	14.4%
国内リートマザーファンド	10.1%
海外リートマザーファンド	10.0%

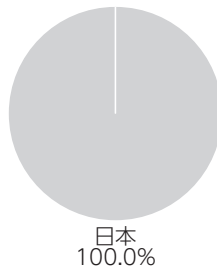
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

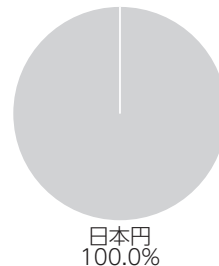
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	当期末
	2019年5月8日
純資産総額	2,897,102,694円
受益権総口数	1,404,288,272口
1万口当たり基準価額	20,630円

(注) 当期中における追加設定元本額は342,536,906円、同解約元本額は206,548,904円です。

組入ファンドの概要

【国内債券マザーファンド】（計算期間 2017年11月9日～2018年11月8日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

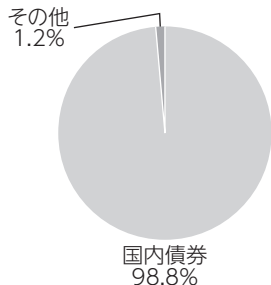
当期中における該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

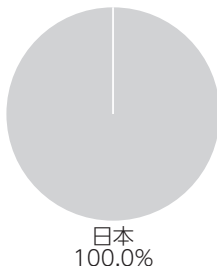
(組入銘柄数：47銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第383回 利付国債 (2年)	国債	0.100%	2019/12/15	10.6%
2	第352回 利付国債 (10年)	国債	0.100	2028/09/20	6.4
3	第126回 利付国債 (20年)	国債	2.000	2031/03/20	5.7
4	第153回 利付国債 (20年)	国債	1.300	2035/06/20	5.0
5	第150回 利付国債 (20年)	国債	1.400	2034/09/20	4.9
6	第129回 利付国債 (5年)	国債	0.100	2021/09/20	4.5
7	第136回 利付国債 (5年)	国債	0.100	2023/06/20	4.4
8	第345回 利付国債 (10年)	国債	0.100	2026/12/20	3.6
9	第51回 利付国債 (30年)	国債	0.300	2046/06/20	3.4
10	第427回 九州電力社債	普通社債	1.024	2024/05/24	3.0

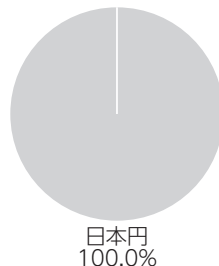
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外債券マザーファンド] (計算期間 2017年11月9日~2018年11月8日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

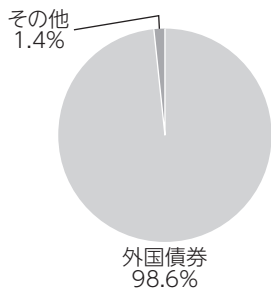
項目	(2017年11月9日~2018年11月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	15,830	-
(a) その他費用 (保管費用)	6	0.038
(その他)	(0)	(0.000)
合計	6	0.038

◆組入上位銘柄

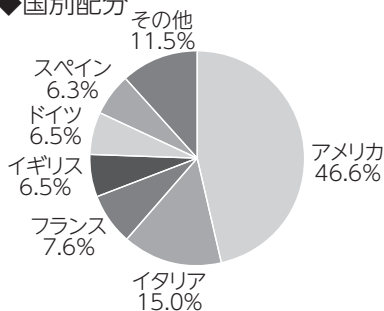
(組入銘柄数：39銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	UNITED STATES	国債	米ドル	1.875%	2022/03/31	8.3%
2	ITALY	国債	ユーロ	1.250%	2026/12/01	6.6%
3	UNITED STATES	国債	米ドル	2.875%	2028/05/15	6.0%
4	UNITED STATES	国債	米ドル	1.125%	2019/12/31	5.7%
5	UNITED STATES	国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.5%
6	UNITED STATES	国債	米ドル	2.500%	2023/08/15	5.1%
7	UNITED STATES	国債	米ドル	2.125%	2024/03/31	5.0%
8	UNITED KINGDOM	国債	英ポンド	3.250%	2044/01/22	4.5%
9	ITALY	国債	ユーロ	0.050%	2021/04/15	4.3%
10	UNITED STATES	国債	米ドル	4.500%	2036/02/15	4.2%

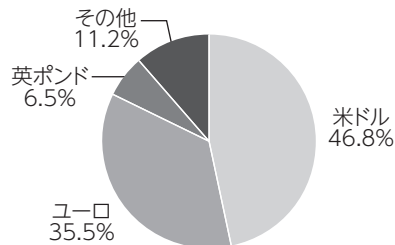
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング債券マザーファンド] (計算期間 2017年11月9日～2018年11月8日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	(2017年11月9日～2018年11月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	24,731	-
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	20 (20) (0)	0.080 (0.080) (0.000)
合計	20	0.080

◆組入上位銘柄

(組入銘柄数：132銘柄)

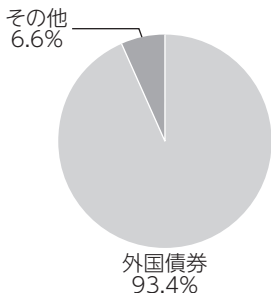
順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	HUNGARY	国債	米ドル	6.375%	2021/03/29	3.4%
2	GHANA	国債	米ドル	7.625%	2029/05/16	2.2%
3	CROATIA	国債	米ドル	6.375%	2021/03/24	2.2%
4	SRI LANKA	国債	米ドル	6.850%	2025/11/03	2.1%
5	RUSSIA	国債	米ドル	5.250%	2047/06/23	2.1%
6	HUNGARY	国債	米ドル	5.375%	2023/02/21	2.0%
7	SOUTHERN GAS CORRIDOR CJSC	普通社債	米ドル	6.875%	2026/03/24	1.6%
8	PETROLEOS MEXICANOS	特殊債(金融債以外)	米ドル	6.750%	2047/09/21	1.6%
9	QUATAR	国債	米ドル	2.375%	2021/06/02	1.6%
10	QUATAR	国債	米ドル	5.103%	2048/04/23	1.5%

◆先物取引

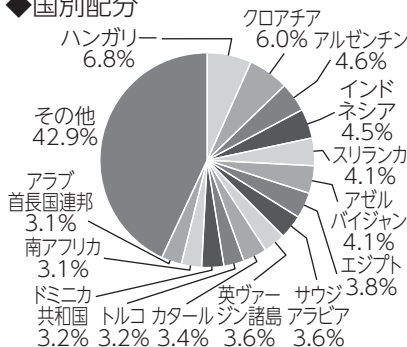
(組入銘柄数：2銘柄)

銘柄	限月	売買	比率
EU-BUXL	2018年12月	売	0.8%
EU-BUND	2018年12月	売	4.2%

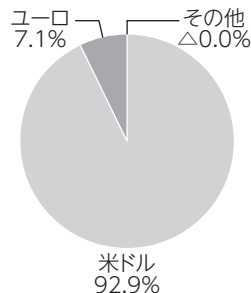
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) 資産別配分の外国債券は、先物が含まれています。

(注5) その他は100%と配分比率の合計との差になります。そのため、その他を除く配分比率の合計が100%を超過する場合にはマイナス表示になります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式マザーファンド】（計算期間 2017年11月9日～2018年11月8日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

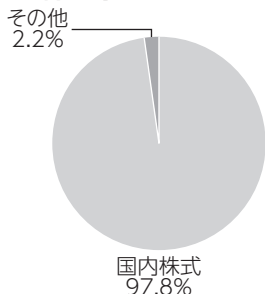
項目	(2017年11月9日～2018年11月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	14,124	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	28 (28)	0.195 (0.195)
合計	28	0.195

◆組入上位銘柄

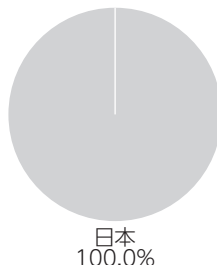
(組入銘柄数：76銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ソニー	電気機器	3.2%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.7%
4	三菱商事	卸売業	2.6%
5	伊藤忠商事	卸売業	2.5%
6	村田製作所	電気機器	2.4%
7	日本電産	電気機器	2.1%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.0%
10	デンソー	輸送用機器	2.0%

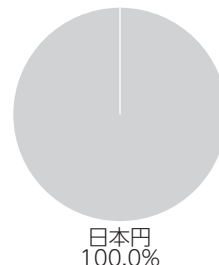
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外株式マザーファンド] (計算期間 2017年11月9日～2018年11月8日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

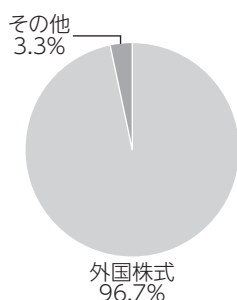
項目	(2017年11月9日～2018年11月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	19,533	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.051 (0.051)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.006 (0.006)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.051 (0.051) (0.001)
合計	21	0.108

◆組入上位銘柄

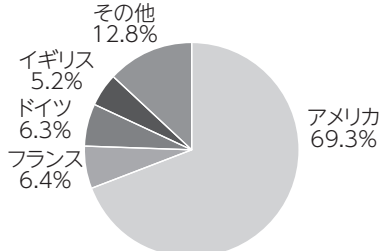
(組入銘柄数：75銘柄)

順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	4.6%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	3.9%
3	CSX CORP	運輸	米ドル	3.4%
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	2.4%
5	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	2.2%
6	AETNA INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	2.1%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア	米ドル	2.1%
8	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	1.9%
9	ELISA OYJ	電気通信サービス	ユーロ	1.9%
10	WORLDPAY INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	1.9%

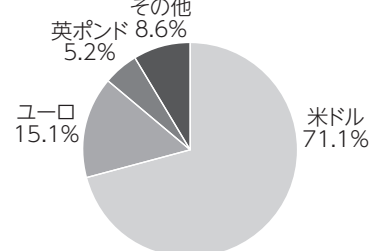
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

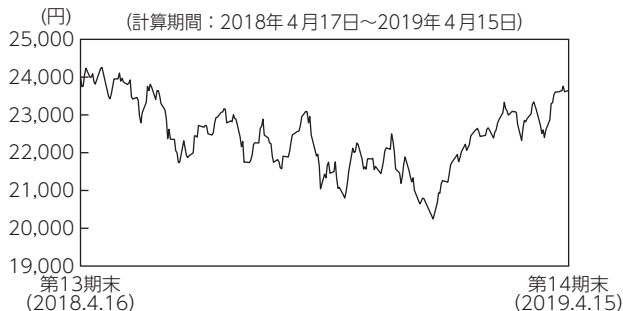
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング株式マザーファンド] (計算期間 2018年4月17日～2019年4月15日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	(2018年4月17日～2019年4月15日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	22,389	—
(a) 売買委託手数料	62	0.278
(株式)	(62)	(0.275)
(投資信託証券)	(1)	(0.003)
(b) 有価証券取引税	26	0.118
(株式)	(26)	(0.117)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	58	0.261
(保管費用)	(54)	(0.241)
(その他)	(4)	(0.019)
合計	146	0.657

◆組入上位銘柄

[株式]

(組入銘柄数：115銘柄)

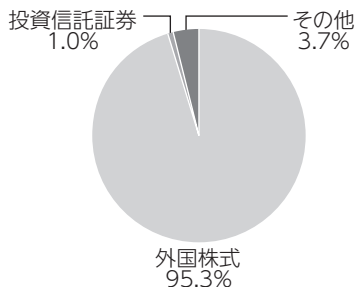
順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	4.3
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	4.1
4	NASPERS LTD-N SHS	小売	南アフリカランド	2.3
5	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	2.0
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	2.0
7	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	1.8
8	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	1.6
9	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	インドルピー	1.5
10	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	銀行	インドネシアルピア	1.5

[投資信託証券]

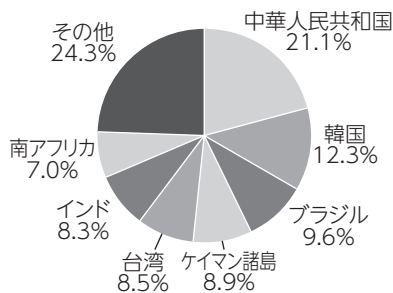
(組入銘柄数：2銘柄)

順位	銘柄	通貨	比率
1	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	インドルピー	%
2	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	南アフリカランド	0.5

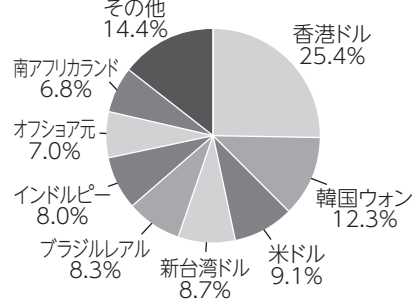
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国・地域別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内リートマザーファンド】（計算期間 2017年11月7日～2018年11月5日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

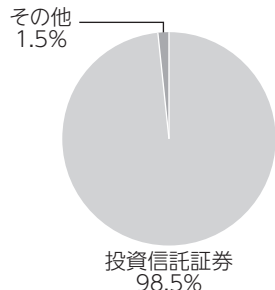
項目	(2017年11月7日～2018年11月5日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	30,265	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	9 (9)	0.030 (0.030)
合計	9	0.030

◆組入上位銘柄

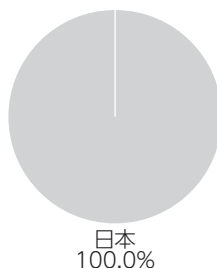
(組入銘柄数：48銘柄)

順位	銘柄	比率
		%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3
2	日本ビルファンド投資法人	6.5
3	オリックス不動産投資法人	6.1
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.3
5	日本リテールファンド投資法人	4.2
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0
8	大和証券オフィス投資法人	3.9
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.3
10	森ヒルズリート投資法人	3.1

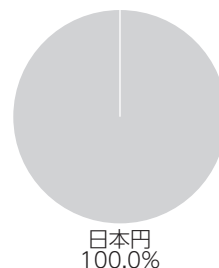
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外リートマザーファンド] (計算期間 2017年11月9日～2018年11月8日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

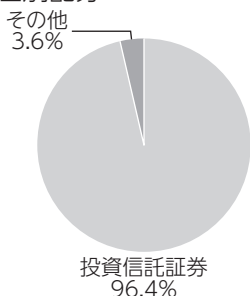
項目	(2017年11月9日～2018年11月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	15,821	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	27 (27)	0.169 (0.169)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	9 (9)	0.056 (0.056)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (7) (2)	0.058 (0.045) (0.013)
合計	45	0.283

◆組入上位銘柄

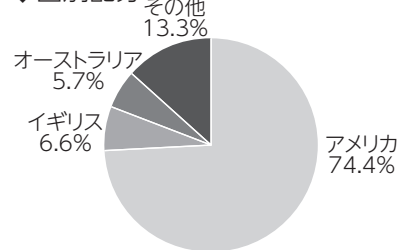
(組入銘柄数：65銘柄)

順位	銘柄	通貨	組入比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	米ドル	5.7%
2	PROLOGIS INC	米ドル	4.9%
3	EQUITY RESIDENTIAL	米ドル	3.5%
4	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	米ドル	3.4%
5	WELLTOWER INC	米ドル	3.1%
6	EXTRA SPACE STORAGE INC	米ドル	2.7%
7	LINK REIT	香港ドル	2.7%
8	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	米ドル	2.6%
9	CUBESMART	米ドル	2.4%
10	REGENCY CENTERS CORP	米ドル	2.3%

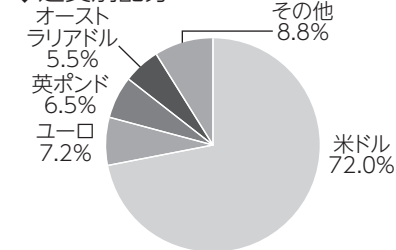
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米国ドルベース）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所が公表しているわが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）

「MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数」は、東証上場REIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、同指数（配当込み）は、配当金の権利落ちによる市場価格の調整が考慮されます。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。

東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

